

平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成22年11月5日

上場会社名 エフワン株式会社

上場取引所 大

コード番号 8128 URL <http://www.f-one.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宮崎 國敏

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 花田 憲一

TEL 06-6241-8520

四半期報告書提出予定日 平成22年11月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (業界紙向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期の業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	852	△11.2	△12	—	△2	—	0	—
22年3月期第2四半期	959	△20.2	△48	—	△43	—	△41	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	0.02	—
22年3月期第2四半期	△2.04	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	1,175	724	61.7	35.43
22年3月期	1,247	740	59.3	36.18

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 724百万円 22年3月期 740百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	—	—	0.00	0.00
23年3月期	—	—	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,720	△9.0	5	—	18	—	18	—	0.88

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 有

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「その他」をご覧ください。）

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注)簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年3月期2Q 20,540,525株 22年3月期 20,540,525株

② 期末自己株式数 23年3月期2Q 80,782株 22年3月期 78,330株

③ 期中平均株式数(四半期累計) 23年3月期2Q 20,460,834株 22年3月期2Q 20,464,912株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関しましては、【添付資料】P.3「1.当四半期の業績等に関する定性的情報(3)業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
(3) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(第2四半期累計期間)	6
(第2四半期会計期間)	7
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策の効果等を背景に、企業収益の改善等一部で景気回復の兆しが見られたものの、円高・株安や雇用情勢の悪化など、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

当オーダー小売業界におきましても、消費者の節約志向が続くとともに、9月中旬まで続いた記録的な猛暑など天候不順の影響も加わり、個人消費の低迷が続く厳しい状況で推移しました。

このような状況のなか当社は、経営の効率化計画として予定しておりました、不採算直営店9店舗を当期間にて閉店し、継続的な収益体制の構築を図ってまいりました。また、売上面では、「シャツ生地ジャケット」等の企画商品の販売強化をするとともに、レディースオーダーの拡販、ネット通販等での新規顧客の獲得に努めてまいりました。

以上の結果、売上高につきましては、消費低迷、天候不順及び閉店店舗の影響もあり、852百万円（前年同期比11.2%減）となりました。営業損益につきましても、経営の効率化は図れたものの、売上高減少による粗利益の減少を補うことはできず、営業損失12百万円（前年同期営業損失48百万円）となり、経常損益につきましても、経常損失2百万円（前年同期経常損失43百万円）となりました。

四半期純利益につきましては、役員退職慰労引当金戻入益9百万円を特別利益として計上したこと等から、0百万円（前年同期四半期純損失41百万円）となりました。

当第2四半期累計期間における事業のセグメントの業績は次のとおりであります。

(直営店事業)

直営店事業におきましては、大都市ビジネス街を中心にオーダースーツ等の販売を行っており、当四半期は不採算店舗を9店舗閉店し38店舗となりました。売上高は714百万円、営業利益は37百万円となりました。

(FC・特約店事業)

FC・特約店事業におきましては、全国に亘るフランチャイズ・チェーン店及び特約店を通じオーダースーツ等の販売を行っており、当四半期は新規に2店舗の契約を結びましたが、廃業等により6店舗を閉店し51店舗となりました。売上高は79百万円、営業利益は12百万円となりました。

(外商事業)

外商事業におきましては、催事販売等を中心としオーダースーツ等の販売を行っており、当四半期は売上高53百万円、営業損失4百万円となりました。

(その他)

その他の売上高及び営業利益は、4百万円となりました。上記セグメントに含まれない事業セグメントであり、生地在庫の販売等であります。

(2) 財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期会計期間末の総資産は1,175百万円となり、前期末に比べ72百万円の減少となりました。その主な要因は、現預金及び保証金の減少、投資有価証券の増加によるものであります。

負債合計は、450百万円となり、前期末と比べ57百万円の減少となりました。その主な要因は、買掛金、未払法人税等、長期預り金、役員退職慰労引当金の減少によるものであります。

純資産合計は、724百万円となり、前期末と比べ15百万円の減少となりました。その主な要因は、その他有価証券評価差額金の減少によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期末の現金及び現金同等物は、前期末と比べ122百万円減少し、148百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、△32百万円となりました。これは主に仕入債務の減少及び法人税等の支払額によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、△88百万円となりました。これは主に投資有価証券の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、△0百万円となりました。これは主にリース債務の返済によるものであります。

(3) 業績予想に関する定性的情報

平成23年3月期の通期業績予想につきましては、平成22年5月13日に公表いたしました業績予想を修正しております。当該予想に関する詳細につきましては、本日（平成22年11月5日）公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. その他の情報

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

簡便な会計処理

・固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、当事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。これにより、当第2四半期累計期間の税引前四半期純利益は、1百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は1百万円であります。

(3) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	148,872	271,807
受取手形及び売掛金	87,231	106,104
原材料	8,479	6,307
仕掛品	8,567	6,888
前払費用	16,485	18,350
未収入金	16,543	2,318
その他	6,958	11,116
貸倒引当金	△44,140	△42,540
流動資産合計	248,998	380,352
固定資産		
有形固定資産	9,761	10,870
無形固定資産	2,111	2,254
投資その他の資産		
投資有価証券	566,891	479,606
関係会社株式	47,000	35,000
出資金	121	121
長期貸付金	32,476	35,821
破産更生債権等	46,595	48,520
敷金及び保証金	276,760	312,379
その他	10,294	10,345
貸倒引当金	△65,659	△67,559
投資その他の資産合計	914,479	854,236
固定資産合計	926,352	867,360
資産合計	1,175,351	1,247,713
負債の部		
流動負債		
買掛金	51,504	79,073
未払金	20,976	27,323
未払法人税等	8,426	16,894
未払費用	17,840	19,809
その他	15,289	17,120
流動負債合計	114,037	160,220
固定負債		
退職給付引当金	197,512	192,596
役員退職慰労引当金	11,910	20,640
長期預り金	122,375	130,196
資産除去債務	1,445	—
その他	3,172	3,818
固定負債合計	336,415	347,251
負債合計	450,453	507,471

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,027,026	1,027,026
利益剰余金	△238,144	△238,498
自己株式	△7,507	△7,379
株主資本合計	781,373	781,148
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△56,475	△40,906
評価・換算差額等合計	△56,475	△40,906
純資産合計	724,897	740,241
負債純資産合計	1,175,351	1,247,713

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	959,900	852,251
売上原価	462,819	402,041
売上総利益	497,080	450,210
販売費及び一般管理費	545,638	463,001
営業損失(△)	△48,558	△12,791
営業外収益		
受取利息	5,955	349
受取配当金	—	5,108
受取保険金	—	1,319
保証金敷引収入	—	1,200
その他	2,139	2,770
営業外収益合計	8,094	10,748
営業外費用		
支払利息	62	60
為替差損	3,020	491
その他	—	56
営業外費用合計	3,083	607
経常損失(△)	△43,546	△2,651
特別利益		
役員退職慰労引当金戻入額	—	9,440
店舗閉鎖損失戻入額	—	1,892
賞与引当金戻入額	6,500	—
貸倒引当金戻入額	2,300	300
特別利益合計	8,800	11,632
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	1,445
店舗閉鎖損失	—	247
特別損失合計	—	1,693
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△34,746	7,287
法人税、住民税及び事業税	7,054	6,934
法人税等合計	7,054	6,934
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△41,801	353

(第2四半期会計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
売上高	355,407	310,948
売上原価	170,635	148,570
売上総利益	184,772	162,377
販売費及び一般管理費	269,873	224,681
営業損失(△)	△85,100	△62,303
営業外収益		
受取利息	646	190
受取配当金	—	2,554
受取賃貸料	337	—
その他	217	2,188
営業外収益合計	1,201	4,933
営業外費用		
支払利息	36	29
為替差損	2,188	—
その他	—	56
営業外費用合計	2,224	85
経常損失(△)	△86,123	△57,455
特別利益		
店舗閉鎖損失戻入額	—	1,892
貸倒引当金戻入額	700	△3,100
特別利益合計	700	△1,207
特別損失		
店舗閉鎖損失	—	247
特別損失合計	—	247
税引前四半期純損失(△)	△85,423	△58,910
法人税、住民税及び事業税	3,527	3,410
法人税等合計	3,527	3,410
四半期純損失(△)	△88,951	△62,321

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 (△)	△34,746	7,287
減価償却費	2,376	1,612
店舗閉鎖損失	—	247
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,300	△300
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△6,500	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	7,706	4,915
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	1,120	△8,730
店舗閉鎖損失戻入額	—	△1,892
受取利息及び受取配当金	△5,955	△5,458
支払利息	62	60
為替差損益 (△は益)	3,020	491
売上債権の増減額 (△は増加)	37,149	18,872
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△3,554	△3,850
その他の資産の増減額 (△は増加)	229	7,702
仕入債務の増減額 (△は減少)	△30,469	△27,568
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△6,250	△371
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	1,445
その他の負債の増減額 (△は減少)	△13,361	△17,368
小計	△51,473	△22,903
利息及び配当金の受取額	20,515	4,147
利息の支払額	△62	△60
法人税等の支払額	△14,109	△14,136
営業活動によるキャッシュ・フロー	△45,130	△32,952
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△290	△180
無形固定資産の取得による支出	△395	—
投資有価証券の取得による支出	—	△105,408
関係会社株式の取得による支出	—	△12,000
貸付けによる支出	△2,157	△1,514
貸付金の回収による収入	5,897	5,147
敷金及び保証金の回収による収入	5,483	22,668
その他	—	2,554
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,538	△88,732
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△536	△631
自己株式の取得による支出	△208	△128
財務活動によるキャッシュ・フロー	△744	△759
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,020	△491
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△40,357	△122,935
現金及び現金同等物の期首残高	289,717	271,807
現金及び現金同等物の四半期末残高	249,360	148,872

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社は、大阪・東京のビジネス街を中心とした直営店及び外商販売とともに全国に亘るフランチャイズ・チェーン店及び特約店を通じ、オーダー紳士服、婦人服の販売事業を営んでおり、各販売業態ごとに事業計画を立案し、販売活動を展開しております。したがって当社は、販売業態を基礎としたセグメントから構成されており、「直営店事業」「フランチャイズ（FC）・特約店事業」「外商事業」の3分類を報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期損益 計算書計上額
	直営店事業	FC・特約 店事業	外商事業	計				
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	714,292	79,783	53,558	847,633	4,618	852,251	—	852,251
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	714,292	79,783	53,558	847,633	4,618	852,251	—	852,251
セグメント利益又は 損失(△)	37,329	12,994	△4,766	45,557	4,636	50,193	△62,984	△12,791

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、生地在庫の販売等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△62,984千円は、主として各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

3 セグメント利益は、四半期損益計算書上の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当第1四半期会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。